令和８年４月１日
学校法人　大原学園
大原法律公務員専門学校

大原法律公務員専門学校　情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原法律公務員専門学校の情報を以下のとおり提供いたします。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】学校法人　大原学園　　理事長　中本 毎彦
【学校名称】大原法律公務員専門学校　　校　長　渡邉 良憲
【所 在 地】①学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田１丁目１番３号　TEL 03-6261-7717
②学校　〒060-0806 北海道札幌市北区北６条西８丁目８番地４　TEL 011-707-0088
【創　　立】1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立。
【設置校等】教職員総数 1,622 名
①専門学校　グループ校総数 125 校
・大原学園設置校 98 校
・大原グループ研修所２ヶ所（大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ）
②大原大学院大学
③東京経営大学
④大原学園 美空高等学校
⑤日本語学校（函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州）
⑥府中ひばり幼稚園

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成します。

■ 目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、法律及び行政ならびにこれらのビジネスに関係する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■ カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。
①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する
②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する
③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
法律行政1年制学科	40名	40名
法律行政2年制学科	160名	320名
合計	200名	360名

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める

②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている

③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

本校に入学することができる者は、学校教育法第１２５条第３項及び同法施行規則第１８３条の定めるところにより、次の①から⑨のいずれかに該当する者とする。

① 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

② 外国において、学校教育における１２年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

③ 文部科学大臣の指定した者

④ 大学入学資格検定規定（昭和２６年文部省令第１３号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

⑤ 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者。

⑦ 修業年限が３年以上の専修学校の高等課程を修了した者
ただし、大学入学資格の指定を受けた高等課程を修了した者及び技能連携等により高等学校の卒業資格を得た者に限る。

⑧ その他、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

■入学時期

本校の入学時期は、毎年４月１日とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類に必要事項を記載し、入学検定料を添えて出願しなければならない

② 上記①の手続を終了した者に対して選考を行い入学者を決定する

③ 本校に入学を許可された者は、所定の日までに定める入学金等を添え入学手続きをとらなければならない。

④ 上記③に定める手続きが指定期日までに行われないときは、校長は入学の許可を取り消すことがある。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める単位の修得状況及び出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる

②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる

③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

■単位

① 法律行政１年制学科　　３１時間

② 法律行政２年制学科　　６２単位

(5) 称号の授与

法律行政２年制学科を修了した者には、専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

法律行政学科：各種公務員採用試験、一般教養力検定試験等

(7) 主たる試験等の合格実績（2025 年度学園実績）

法律行政系試験：公務員１次・筆記試験のべ合格者　15,747 名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等　1,204 名

国家（高卒程度）・地方初級等　14,543 名

【職種別】

国家公務員等　2,650 名

都道府県県庁等職員　1,279 名

市役所・区役所等職員　2,821 名

公安系職員　8,997 名

(8) 卒業生の進路（2026 年 3 月卒業生学園実績：2026 年 3 月 31 日現在）

① 全国専門課程公務員１次・筆記試験合格率 98.7%（受験者 3,660 名中合格者 3,614 名）

② 北海道専門課程公務員１次・筆記試験合格率 98.9%（受験者 181 名中合格者 183 名）

③ 全国専門課程就職率 99.7%（就職希望者 5,009 名中 5,020 名）

④ 北海道専門課程一般企業就職率 100%（就職希望者 174 名中 174 名）

⑤ 主な就職先

国税専門官、財務専門官、北海道防衛局、防衛省陸上自衛隊北部方面総監部、函館税関、
北海道開発局、札幌国税局、札幌法務局、北海道労働局、小樽検疫所、出入国管理局、
釧路地方裁判所、小樽検疫所、原子力規制庁、公安調査庁、札幌法務局
刑務官、海上保安庁、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊
北海道行政事務、北海道教育事務、北海道警察事務、北海道警察、東京都大田区、
札幌市一般事務、石狩市、恵庭市、千歳市、稚内市、根室市、豊富町、下川町、札幌市消防、
苫小牧市消防、日高東部消防、胆振東部消防、積丹消防

他多数の官公庁・優良企業に内定

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長１名、教員１０名以上、事務職員１名以上

(2) 教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

① 専門知識：各種企業・団体等研修参加

② 指導力：講義力研修、指導力研修、各種外部研修参加

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：公務員就職ガイダンス（将来の目標確認）

② 1 年生 4 月～ 7 月：公務員就職の心構え、進路ガイダンス

③ 1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、職種別ガイダンス

④ 1 年生 1 月～ 3 月：行政研究、模擬受験、模擬面接

⑤ 2 年生 4 月～ 9 月：人事担当者ガイダンス、進路ガイダンス

⑥ 2 年生 10 月～ 2 月：法律研究、行政研究、公務員服務、税制度研究、入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
行政研究	法律行政２年制学科	２年次	合同会社　政策支援

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

① 公務員就職ガイダンス
② 公務員職種別ガイダンス
③ 公務員人事担当者ガイダンス

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

４月・・・入学式、オリエンテーション（１年生対象）
６月～７月・・・ビガー研修（１年生対象）
９月・・・クラスレクリエーション
１０月～１１月・・・スポーツフェスティバル
１２月・・・海外研修・語学研修
３月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動・地域貢献

北海道警察学生ボランティア「Jumpers」への参加
北海道マラソン給水ボランティア　など

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：100,000 円（入学手続き時に納入）

●法律行政 1 年制学科　（単位：円）

納　入　日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合　計
1 年次納入金	前期:入学手続時	330,000	40,000	80,000	40,000	590,000
	後期:2025 年 8 月 31 日	330,000	40,000	80,000	40,000	590,000
	1 年間合計	660,000	80,000	160,000	80,000	1,080,000

●法律行政 2 年制学科　（単位：円）

納　入　日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合　計
1 年次納入金	前期:入学手続時	330,000	40,000	80,000	40,000	590,000
	後期:2025 年 8 月 31 日	330,000	40,000	80,000	40,000	590,000
	1 年次合計	660,000	80,000	160,000	80,000	1,080,000
2 年次納入金	前期:2026 年 2 月 28 日	330,000	40,000	80,000	40,000	590,000
	後期:2026 年 8 月 31 日	330,000	40,000	80,000	40,000	590,000
	2 年次合計	660,000	80,000	160,000	80,000	1,080,000
総合計	2 年間合計	1,320,000	160,000	320,000	160,000	2,060,000

(2) その他費用

上記の他、資格試験の受験料（試験ごとに 1,000 円～20,000 円程度)、1 年次学外研修費（27,000 円程度)、卒業諸経費（19,000 円程度)、健康診断費（2,000 円～4,000 円程度）は、その都度実費をご負担いただきます。

大原学園ではＩＣＴ教育を推進しております。デジタル教材の活用および学習効率の向上、ＩＴ活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしております。

(3) 奨学金、授業料減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免＋給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/

② 試験による特待生制度

大原学園独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/

④ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

9. 学校評価

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

＜問い合せ先＞

学校法人大原学園　大原法律公務員専門学校

〒060-0806　北海道札幌市北区北６条西８丁目８番地４　TEL 011-707-0088